

令和 2 (2020)年度 基盤研究 (S) 審査結果の所見

研究課題名	人口減少下の初等中等教育:政府個票と自治体行政データを活用した補完的実証分析
研究代表者	田中 隆一 (東京大学・社会科学研究所・教授) ※令和 2 (2020)年 9 月末現在
研究期間	令和 2 (2020)年度～令和 6 (2024)年度
科学研究費委員会審査・評価第二部会における所見	<p>【課題の概要】</p> <p>本研究は、我が国の初等中等教育課程における子供の育成過程を、教育政策や学校制度と人的資本形成との因果関係の解明という分析視座から、つまびらかに検証するものである。政府統計や業務個票データから成る多種多様なマイクロデータの計量経済学的実証分析の諸結果に基づき、人口減少時代を迎えた我が国にとって望ましい初等中等教育の在り方に対する経済学からの知見を提供することとしている。</p> <p>【学術的意義、期待される研究成果等】</p> <p>本研究は、少子高齢化時代を迎えた我が国にとって喫緊の政策課題に、教育経済学や労働経済学分野の最新の理論とデータ解析手法を駆使して取り組もうとするものであり、厳密な実証分析に基礎付けられた有用な事実発見や政策提言の創出が期待できる。特に、学校の説明責任強化や学校統廃合の効果分析は、近未来の教育政策形成過程に対して大きな学術的貢献をもたらす可能性がある。</p>